

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	9,796,233	8,907,087	52,771,460
経常利益(千円)	736,639	615,230	4,892,701
四半期(当期)純利益(千円)	411,211	466,282	2,672,111
純資産額(千円)	20,029,959	21,669,558	20,564,068
総資産額(千円)	29,753,558	31,324,882	33,115,103
1株当たり純資産額(円)	827.15	892.99	849.02
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.90	19.24	110.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	—	19.20	110.11
自己資本比率(%)	67.3	69.2	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,519,637	△3,749,640	10,959,966
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△470,991	△27,432	△1,082,028
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△4,009,032	△2,687,843	△2,064,303
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,551,993	7,808,125	14,265,936
従業員数(人)	260	264	253

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	264	[7]
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	264	[7]
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60歳定年制を採用しております。但し、期限を定めて再雇用することがあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
L S I 事業	7,864,298	93.5
システム事業	645,217	52.5
合計	8,509,516	88.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
L S I 事業	7,873,123	94.1	292,457	50.9
システム事業	703,667	55.9	214,670	65.4
合計	8,576,790	89.1	507,127	56.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
L S I 事業	8,148,235	94.9
システム事業	758,852	62.8
合計	8,907,087	90.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
任天堂(株)	7,651,722	78.1	7,440,212	83.5
セコム(株)	1,138,232	11.6	—	—

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。また、新たに発生した重要な事業等のリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの世界的な不況から波及した国内景気の後退は最悪期を脱したと見られているものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として景気は厳しい状況で推移しております。

当社グループが属する電子機器業界においては、半導体などの電子部品や民生用電子機器を含め全面的に需要が低迷し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、L S I 事業及びシステム事業の製品開発及び販売、事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるL S I の高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムL S I、及び自社システムL S I を搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途にデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は89億7百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は6億3千2百万円（同15.4%減）、経常利益は6億1千5百万円（同16.5%減）、四半期純利益は4億6千6百万円（同13.4%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメント別の概況

L S I 事業においては、主力製品のゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したものの、価格の下落により地上デジタル放送ワンセグメント受信用L S I の拡販を縮小したことや、地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が低調に推移したことにより、売上高は81億4千8百万円（前年同期比5.1%減）、収益性の高い製品や開発費収入等の貢献により、営業利益は7億5千5百万円（同5.5%増）となりました。

システム事業においては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が低下したことにより、売上高は7億5千8百万円（同37.2%減）、営業損失は1億1千6百万円（前年同期営業利益3千2百万円）となりました。

(3) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は313億2千4百万円（前連結会計年度末比17億9千万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が37億7千7百万円、投資有価証券が16億2千1百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が63億5千7百万円、商品及び製品が3億2千9百万円、それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は96億5千5百万円（同28億9千5百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が5億8千4百万円増加した一方で、短期借入金が20億円、未払法人税等が16億4千9百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産は216億6千9百万円（同11億5百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は69.2%（同7.1ポイントの増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、78億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億5千7百万円の減少（前年同期は29億7千8百万円の減少）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億4千9百万円の資金の使用（前年同期は15億1千9百万円の資金の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が5億9千8百万円（前年同期比17.5%減）となり、仕入債務が5億8千4百万円の増加、たな卸資産が3億2千6百万円の減少となった一方で、売上債権が37億7千7百万円の増加、法人税等の支払額が18億7千1百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千7百万円の資金の使用（前年同期は4億7千万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億2千1百万円、長期前払費用の取得による支出が1億8百万円となったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは37億7千7百万円の資金の使用（前年同期は10億4千8百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億8千7百万円の資金の使用（前年同期は40億9百万円の資金の使用）となりました。これは主に、短期借入金で20億円の減少、配当金の支払額が7億4千5百万円となったことによるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針について、当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、L S I 事業が2億8千万円、システム事業が1千万円で総額2億9千6百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	24,667,317	24,667,317	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	24,667,317	24,667,317	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。なお、当社は同社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,057
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	24,667,317	—	4,840,313	—	6,181,300

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、平成21年6月29日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成21年6月22日現在でそれぞれ以下のおお株主を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	541,700	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,135,600	4.60
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	43,100	0.17

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,211,000	242,110	—
単元未満株式	普通株式 10,117	—	—
発行済株式総数	24,667,317	—	—
総株主の議決権	—	242,110	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	446,200	—	446,200	1.80
計	—	446,200	—	446,200	1.80

(注) なお、当第1四半期会計期間末日現在において当社が保有する自己株式数は401,082株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,600	1,706	2,245
最低（円）	1,357	1,369	1,715

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,208,125	14,565,936
受取手形及び売掛金	14,477,883	10,700,231
商品及び製品	678,162	1,007,453
仕掛品	※2 146,643	167,783
原材料及び貯蔵品	407,274	383,404
繰延税金資産	434,033	434,033
その他	222,964	205,531
貸倒引当金	△1,015	△760
流動資産合計	24,574,072	27,463,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	240,576
減価償却累計額	△150,036	△145,939
建物附属設備(純額)	90,540	94,637
その他	343,484	328,684
減価償却累計額	△248,848	△235,139
その他(純額)	94,636	93,544
有形固定資産合計	185,176	188,182
無形固定資産		
その他	106,216	108,653
無形固定資産合計	106,216	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	3,788,870	2,167,100
長期前払費用	2,202,297	2,347,032
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	163,641	431,007
その他	307,740	312,961
貸倒引当金	△3,131	△3,448
投資その他の資産合計	6,459,418	5,354,654
固定資産合計	6,750,810	5,651,489
資産合計	31,324,882	33,115,103

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136,442	2,551,852
短期借入金	3,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	251,458	1,901,413
引当金	※2 193,718	307,830
その他	1,027,447	744,061
流動負債合計	9,609,066	12,505,156
固定負債		
繰延税金負債	8,225	5,287
その他	38,032	40,591
固定負債合計	46,258	45,878
負債合計	9,655,324	12,551,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	10,208,127	10,550,311
自己株式	△593,171	△660,018
株主資本合計	20,636,570	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,384,022	95,449
為替換算調整勘定	△351,034	△443,287
評価・換算差額等合計	1,032,987	△347,838
純資産合計	21,669,558	20,564,068
負債純資産合計	31,324,882	33,115,103

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	9,796,233	8,907,087
売上原価	8,111,202	7,349,164
売上総利益	1,685,030	1,557,923
販売費及び一般管理費	*1 936,965	*1 925,293
営業利益	748,065	632,629
営業外収益		
受取利息	1,511	1,304
未払配当金除斥益	—	1,935
為替差益	10,695	—
雑収入	1,908	432
営業外収益合計	14,115	3,673
営業外費用		
支払利息	16,863	14,170
コミットメントフィー	6,904	—
為替差損	—	6,901
雑損失	1,773	—
営業外費用合計	25,541	21,072
経常利益	736,639	615,230
特別損失		
投資有価証券評価損	10,738	16,324
特別損失合計	10,738	16,324
税金等調整前四半期純利益	725,900	598,905
法人税等	314,688	243,038
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	314,688	132,622
四半期純利益	411,211	466,282

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725,900	598,905
減価償却費	43,356	38,330
長期前払費用償却額	42,919	234,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,294	△145,564
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,431	26,475
支払利息	16,863	14,170
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738	16,324
売上債権の増減額 (△は増加)	1,827,810	△3,777,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,480	326,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△859,903	584,589
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,405	△29,579
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	197,276	263,884
その他	△10,382	9,763
小計	2,095,791	△1,838,450
利息及び配当金の受取額	1,743	1,393
利息の支払額	△44,087	△41,081
法人税等の支払額	△533,809	△1,871,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,637	△3,749,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,036	△16,204
無形固定資産の取得による支出	△43,377	△29,328
投資有価証券の取得による支出	△92,816	—
投資有価証券の売却による収入	—	121,440
長期前払費用の取得による支出	△298,644	△108,400
その他	884	5,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,991	△27,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000,000	△2,000,000
自己株式の取得による支出	△300,000	—
自己株式の処分による収入	—	57,675
配当金の支払額	△709,031	△745,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,009,032	△2,687,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,819	7,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,978,205	△6,457,810
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199	14,265,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,551,993	※1 7,808,125

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>モバイルテレビジョン(株)は、持分法を適用していない関連会社でありましたが、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)の適用に伴い、関連会社の範囲を見直した結果、重要な影響を与えることができないことが明らかであると判断したため、当第1四半期連結会計期間より関連会社から除外しております。</p> <p>この結果、持分法適用会社及び持分法非適用会社はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 工事損失引当金</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上原価は4,977千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えることとなったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「未払配当金除斥益」の金額は1,372千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	18,500,000千円	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>21,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	21,500,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	16,500,000千円
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	18,500,000千円												
当座貸越極度額	21,500,000千円												
借入実行残高	5,000,000千円												
差引額	16,500,000千円												
※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品4,977千円であります。	2. _____												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>163,586千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,431千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>243,125千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,453千円</td> </tr> </table>	給料	163,586千円	賞与引当金繰入額	64,500千円	役員賞与引当金繰入額	19,431千円	研究開発費	243,125千円	退職給付費用	2,453千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>142,217千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,952千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26,475千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>296,321千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,599千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>255千円</td> </tr> </table>	給料	142,217千円	賞与引当金繰入額	68,952千円	役員賞与引当金繰入額	26,475千円	研究開発費	296,321千円	退職給付費用	2,599千円	貸倒引当金繰入額	255千円
給料	163,586千円																						
賞与引当金繰入額	64,500千円																						
役員賞与引当金繰入額	19,431千円																						
研究開発費	243,125千円																						
退職給付費用	2,453千円																						
給料	142,217千円																						
賞与引当金繰入額	68,952千円																						
役員賞与引当金繰入額	26,475千円																						
研究開発費	296,321千円																						
退職給付費用	2,599千円																						
貸倒引当金繰入額	255千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,551,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,551,993千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,551,993千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	現金及び現金同等物	3,551,993千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,208,125千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△400,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,808,125千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,208,125千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△400,000千円	現金及び現金同等物	7,808,125千円
現金及び預金勘定	3,551,993千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円												
現金及び現金同等物	3,551,993千円												
現金及び預金勘定	8,208,125千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△400,000千円												
現金及び現金同等物	7,808,125千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,667,317株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 401,082株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 ー

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,588,699	1,207,533	9,796,233	—	9,796,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,588,699	1,207,533	9,796,233	—	9,796,233
営業利益又は損失(△)	715,964	32,502	748,466	△401	748,065

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,148,235	758,852	8,907,087	—	8,907,087
営業利益又は損失(△)	755,203	△116,300	638,903	△6,273	632,629

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

イ. LSI事業……………ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグメント放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグメント放送向けOFDM復調用LSI

ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(工事損失引当金)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のシステム事業の営業損失が、4,977千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,826,019	3,530,968	1,704,948
合計	1,826,019	3,530,968	1,704,948

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間末の投資事業組合の構成資産に係るものについては、財務諸表等の送付がなく投資明細を把握することができないため、前連結会計年度末(平成21年3月31日)の数値によっております。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	892.99円	1株当たり純資産額	849.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.90円	1株当たり四半期純利益	19.24円
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	411,211	466,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,211	466,282
普通株式の期中平均株式数(株)	24,328,208	24,235,664
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
普通株式増加数(株)	—	54,094
(うち新株予約権)(株)	(—)	(54,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権3種類(新株予約権の数3,185個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数503個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年5月11日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 799,294千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 33円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年6月3日 |

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。